



特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム

Human Security Forum (HSF)

2021 年度活動計画書

2021 年 5 月

目次

| | |
|-----------------------------|---|
| I はじめに | 2 |
| II 2021年度活動計画 | 3 |
| 1. 人間の安全保障のための学習支援プロジェクト | 3 |
| 2. 各種連携、教育プロジェクト | 5 |
| 3. ANRIP 会議の開催とまなび旅 | 6 |
| 4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト | 7 |
| 5. 「気仙沼シングルマザーと子ども支援」プロジェクト | 8 |
| 6. 「シングルマザー調査」プロジェクト | 9 |

I はじめに

「人間の安全保障」フォーラム（HSF）は、すべての人の命、生活、尊厳をまもる「人間の安全保障」は実践されてこそ意義があるとの考えを共有する研究者、学生が中心になって 2011 年東日本大震災の年に設立され、今年で 11 年目を迎えます。

2021 年度は以下の活動を行う予定です。

1. 人間の安全保障のための学習支援プロジェクト
2. 各種連携、教育プロジェクト
3. ANRIP 会議の開催とまなび旅
4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト
5. 「気仙沼シングルマザーと子ども支援」プロジェクト
6. 「シングルマザー調査」プロジェクト

II 2020年度活動計画

1. 人間の安全保障のための学習支援プロジェクト（協賛：立正校成会一食平和基金）

理事 山崎真帆、理事 宮下大夢

日本に暮らすロヒンギャの難民が抱えている問題の一つは、子どもたちの学習環境を家庭内では十分に整えることができないことである。両親の多くは日本語能力（とくに漢字）に限界があるため、子どもの勉強を十分にみてあげることができない。また、経済的に苦しい家庭も多く、塾に通ったり家庭教師を雇ったりする余裕はない。そのため、ロヒンギャのコミュニティからは、このような家庭環境で暮らし、学習の遅れが生じているロヒンギャの子どもたちの自立を促進し、将来の選択肢を広げるための学習支援が求められてきた。

しかし、2017年までロヒンギャ難民の子どもたちに対する支援は、行政・民間のどちらでも行なわれてこなかった。そこで、HSFは2017年7月から現在に至るまで、群馬県館林市に暮らすロヒンギャの子どもたち（小・中学生）を対象に学習支援活動を実施してきた。本プロジェクトでは、子どもたちの学力向上だけでなく、居場所づくりや、地域のお祭りへの参加を通じてコミュニティとのつながりの強化にも取り組んできた。

一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に伴い、公民館の利用が制限され、またHSFスタッフが東京から館林市を訪問することが困難になった。館林市内のボランティアの方々の協力のもと、感染予防対策に十分に留意した上で活動を継続してきたものの、緊急事態宣言によって活動を中止せざるを得ないことも多くあった。こうした現状を踏まえて、2021年度はベコム事務局員を中心に、以下の方針のもとで活動を継続する。

- ① 緊急事態宣言の解除後は感染予防対策を徹底し、公民館の利用条件に合わせて、前年度までと同様に月2回（土曜日）10時から12時の対面授業を開催する。
- ② オンラインでの学習支援を実施する。既に取り組みを開始しているが、今後、本格的に展開していく。なお、指導者の確保やオンライン環境の整備が目下の課題である。
- ③ 支援内容は、前年度までと同様に子どもたちの学習支援を主とするが、2021年度はさらに難民の社会統合支援のための情報提供や相談機会を設ける予定である。
- ④ 子どもだけではなく、子育てや子どもの学校生活に関する悩みや質問があるロヒンギャの母親たちが相談できる場として活用できるような機会を提供する。

- ⑤ 最終的な到達目標として、多文化共生社会の実現を掲げる。ロヒンギャ難民の子どもたちが、地域社会と交流するなかで自立していき、将来的には地域社会に貢献ができるよう、支援活動を展開していく。

2. 各種連携、教育プロジェクト

副理事長 佐藤安信

2021年度は主に以下の活動を予定している。

- HSP/HSF セミナーの企画運営
- 人間の安全保障学会の学生連盟と学会時にイベント開催
- 出前講義、授業、カフェ（難民シリーズ）、スタディツアーなどの企画
- 東大持続的平和研究センターにおける各種研究会の共催、とりわけ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束を待って、可能であれば、7月10日に、ミャンマーに関する国際シンポジウムを開催
- ビジネスとローヤーズネットワークとの CHSI 策定の研究プロジェクトとコラボ
- CDR, ANRIP との連携による難民の国際的保護活動
- CDR、難民政策フォーラムの活動

3. ANRIP 会議の開催とまなび旅

副理事長 佐藤安信、理事 滝澤三郎

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束を待って、可能であれば、2021年9月にラオスのビエンチャンで開催予定のアジアプロボノ会議において、ANRIP 会議を開催する。

この機会に、立正佼成会の一食基金助成金で、ミャンマーにおける国内避難民(IDP)、タイ国境の難民キャンプに関するまなび旅を開催し、学生らとフィールドワークし、ビエンチャンで開催されるアジアプロボノ会議に参加し、ANRIP 会議を開催する。

4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト

理事長 高須幸雄

SDGs の理念である「誰も取り残されない社会」を達成するために、人間の安全保障の視点から、日本社会の実態を可視化するプロジェクトを引き続き推進する。

2021 年度は、既に達成した指標の精度、可視化、意義をさらに高め、普及に努めるとともに、問題提起・提言への支持を増やす活動を行う。

宮城県の指標づくりの手法、提言を、市民・住民・自治体関係者・専門家、学会、さらには政府に対する説明会、意見交換会の場を通じて普及し、指標の改善、提言の実現を目指す。提言を活用し、現場での実践活動を促進する一環として、米日財団からの助成で、気仙沼市でシングルマザーの就労支援事業を企業、行政などと連携し開始する(次頁の 5 を参照)

アウトリーチとしては、10 月に予定されている人間の安全保障学会でのシンポジウムなどをすでに企画しており、加えて、宮城県での成果に基づき、誰も取り残されない地域社会を作るために、いかに指標を活用するかを紹介する書籍を出版する可能性を検討する。また、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響により対面の活動に制約があるが、状況を見つつ、次の都道府県で同様の指標化を検討する。

人間の尊厳を中軸に置き人間の安全保障を総合的に指標化する試みは、世界でも先駆的な作業であり、SDGs の先進国版としての汎用性が注目されている。国際機関や他国の研究機関との協力連携関係を強め、指標の手法を国際的に発信する。

5. 「気仙沼シングルマザーと子ども支援」プロジェクト

理事 石本めぐみ

2011年の東日本大震災で大きな被害を受けた気仙沼市において、シングルマザーと生活困窮世帯の子どもたちへの新たな支援モデルを構築する。1)日本最大級のビッグデータ企業との連携により、気仙沼市のシングルマザーにIT雇用の機会を提供する。シングルマザーが働き続け、長期的なキャリアを考える機会となるよう、オフィス環境を整え、キャリアカウンセリングも提供する。2)気仙沼市の協力を得てシングルマザー実態調査を実施する。宮城県ではこれまで仙台市以外では実態調査が開催されておらず、“コロナ禍”における気仙沼の母子世帯の状況を可視化する。3)生活困窮世帯の子ども達にプログラミングの学習機会を提供する。子どもたちが貧困の連鎖を断ち切るチャンスを得られるよう、夏と冬に3日間のプログラミング・ブートキャンプを開催し、その間にオンラインでのフォローアップセッションを実施する。本プロジェクトは、2021年3月23日に発表した「誰も取り残されない宮城県を実現するための人間の安全保障指標」の提言に基づき、課題解決に向けてマルチステークホルダーで取り組むものである。なお、本プロジェクトは米日財団の助成金によって運営し、今後3年間にわたり、米国の企業やNPOとも連携をしていく。

6. 「シングルマザー調査」プロジェクト

石本 めぐみ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は、世界中の社会的弱者に及んでいるが、その中には日本のシングルマザーも含まれている。日本では、母子世帯の貧困率が非常に高く、その多くは非正規雇用である。シングルマザー調査プロジェクトは、支援団体や研究者などにより2021年5月に結成され、COVID-19がシングルマザーに与える影響についてデータを収集し、状況を分析していく。2021年7月まで、500世帯の毎月パネル調査を実施し、1年間にわたってCOVID-19がシングルマザーに与える影響を記録する。これらのデータおよびプロジェクトの知見は公開し、行政、研究者、NPOなど他の機関もデータや分析、方法論を得ることができるようにしていく。また、課題テーマ別の分析レポートも4月から10月にかけて発表していく。なお、本プロジェクトの運営には、米日財団の助成金もいただいている。

以上